



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月31日

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所 東
 コード番号 4333 URL <https://www.tss.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小坂 友康
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務部長（氏名） 吉田 博英（TEL）03（3868）6060
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,377	8.1	1,171	10.7	1,178	10.6	810	10.2
2022年3月期第3四半期	10,525	21.1	1,058	44.8	1,066	44.1	734	44.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第3四半期	66.79		—					
2022年3月期第3四半期	60.79		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	12,109	8,471	70.0	697.39
2022年3月期	12,131	8,122	67.0	670.96

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 8,471百万円 2022年3月期 8,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想については、本日公表の「通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」を併せてご覧ください。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	7.7	1,500	13.0	1,508	12.8	1,026	8.8	84.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	13,865,992株	2022年3月期	13,865,992株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	1,718,866株	2022年3月期	1,759,814株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	12,127,322株	2022年3月期3Q	12,089,155株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料について）

決算補足説明資料につきましては2月10日（金）に当社ホームページに掲載する予定としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. 補足情報	7
生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における日本経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症による行動制限が段階的に緩和され、また各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰や金融資本市場の変動により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、特定サービス産業動態統計（2022年11月分確報）によると、売上高は前年同月比7.1%増で8か月連続の増加、受注ソフトウェアにおけるシステムインテグレーションは同7.7%増となりました。業種や企業ごとに濃淡はあるものの、業務改革やビジネス変革を起こすためのDX（デジタルトランスフォーメーション）を中心としたシステム投資需要は継続的に伸長しており、更にIT投資が拡大する傾向にあります。

このような環境のもと、当社は2021年12月に発表した長期経営ビジョン2030（2022-2030）並びに中期経営計画（2022-2027）に基づき、「お客様と共に未来を創る」をスローガンに掲げ、以下を重点施策に取り組みでまいりました。

- (1) 事業ポートフォリオの変革
- (2) デジタルビジネスへの注力
- (3) サービスビジネスの構築
- (4) DX開発推進センターの設置
- (5) 株式の流動性確保とガバナンスの強化

受注面では、通信や公共、流通、放送領域等、活況なDX案件の獲得に注力しながら、損害保険を中心に開発規模の大きな金融領域での基幹系刷新案件の受注に努め、トップラインの向上を図ってまいりました。また、クラウドベースの新たな運用サービスの規模が拡大したことも売上増に寄与しました。特に、当期は行政手続きのオンライン化を推進するプロジェクトやスマートフォンを活用した証券業務のシステム開発・保守・運用領域を新たに拡大させており、当社として社会全体のDX化を推し進めるとともに、より豊かで、安心安全な、生きがいのある未来社会の実現に向け尽力してまいります。

生産面では、新入社員だけでなく中途社員の採用強化やパートナー会社との関係強化によるビジネスパートナーの増強により、開発力を増大させました。また、今期に立ち上げたDX開発推進センターにおいては、若手社員の早期戦力化と開発メンバーの適正配置を徹底することで生産効率を高めてまいりました。加えて、ウィークリー、マンスリーでのプロジェクト監視を強化し案件の仕損防止を図りました。なお、開発部門、管理部門を問わず組織やプロジェクト毎に個別に行っていたタスク管理や進捗管理を統一すべく取り組みを開始しており、これにより管理負荷の軽減とともに更なる収益性の向上に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は11,377百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は1,171百万円（同10.7%増）、経常利益は1,178百万円（同10.6%増）、四半期純利益は810百万円（同10.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野は、売上高8,426百万円（前年同期比8.5%増）となりました。新たに受注した業務システム開発が伸展した銀行系業務は1,442百万円（同5.3%増）、基幹システムの刷新案件が継続して拡大した損害保険系業務は3,347百万円（同23.8%増）、システム刷新案件や保守領域拡大が進んだその他金融系業務は472百万円（同25.2%増）と堅調に推移しました。バックオフィス系の業務システム案件が一段落した証券系業務は1,162百万円（同10.0%減）となり、一部の保守工数の削減やシステム刷新案件対応が一段落した生命保険系業務は2,002百万円（同1.1%減）となりました。

非金融系分野は、売上高2,671百万円（同3.8%増）となりました。クラウド化によるプラットフォームのシステム開発やビッグデータ分析が中心の通信系業務は1,428百万円（同8.2%増）と推移し、大規模な開発案件を受注した公共系業務は415百万円（112.3%増）と好調に推移しました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は11,098百万円（同7.3%増）となりました。

②情報システムサービス等

モバイル証券会社におけるシステム運用及び監視サービス業務が拡大した情報システムサービス等の売上高は278百万円（前年同期比51.4%増）と堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

当第3四半期会計期間末における総資産は12,109百万円となり前事業年度末に比べ22百万円減少しております。これは主として、現金及び預金が224百万円、仕掛品が43百万円、有形固定資産が28百万円、その他固定資産が17百万円増加し、売掛金及び契約資産が161百万円、投資有価証券が108百万円、繰延税金資産が70百万円減少したことによります。

また、負債合計は3,638百万円となり前事業年度末に比べ370百万円減少しております。これは買掛金が33百万円、未払費用が44百万円、その他流動負債が89百万円、退職給付引当金が36百万円増加し、未払金が166百万円、未払法人税等が241百万円、賞与引当金が165百万円減少したことによります。

純資産は8,471百万円となり前事業年度末に比べ348百万円増加しております。これは主として、四半期純利益810百万円を計上したこと、剰余金の配当により424百万円の減少があったことによります。これらの結果、自己資本比率は70.0%となり前事業年度末に比べ3.0ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績動向等を踏まえ、2022年5月13日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては本日別途公表いたしました「通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,431,467	8,656,244
売掛金及び契約資産	2,140,815	1,979,630
仕掛品	544	44,483
その他	82,465	92,644
貸倒引当金	△6,426	△5,939
流動資産合計	10,648,866	10,767,064
固定資産		
有形固定資産	71,290	99,764
無形固定資産	54,558	47,562
投資その他の資産		
投資有価証券	483,235	374,825
繰延税金資産	754,593	683,798
その他	124,643	141,963
貸倒引当金	△5,675	△5,675
投資その他の資産合計	1,356,798	1,194,912
固定資産合計	1,482,647	1,342,238
資産合計	12,131,513	12,109,303
負債の部		
流動負債		
買掛金	776,029	809,207
未払金	192,834	26,387
未払費用	118,011	162,437
未払法人税等	293,109	51,500
賞与引当金	346,927	181,320
その他	159,713	248,822
流動負債合計	1,886,625	1,479,675
固定負債		
退職給付引当金	2,066,219	2,102,497
その他	55,865	55,865
固定負債合計	2,122,084	2,158,362
負債合計	4,008,710	3,638,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	576,405	600,400
利益剰余金	7,346,916	7,732,410
自己株式	△610,372	△596,163
株主資本合計	7,839,532	8,263,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,270	208,034
評価・換算差額等合計	283,270	208,034
純資産合計	8,122,803	8,471,265
負債純資産合計	12,131,513	12,109,303

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	10,525,616	11,377,382
売上原価	8,579,958	9,274,465
売上総利益	1,945,658	2,102,917
販売費及び一般管理費	887,358	931,528
営業利益	1,058,299	1,171,388
営業外収益		
受取配当金	4,560	5,167
保険事務手数料	646	611
貸倒引当金戻入額	57	487
その他	2,523	1,249
営業外収益合計	7,788	7,514
営業外費用		
固定資産除却損	10	—
営業外費用合計	10	—
経常利益	1,066,077	1,178,903
税引前四半期純利益	1,066,077	1,178,903
法人税、住民税及び事業税	269,421	264,905
法人税等調整額	61,781	103,969
法人税等合計	331,203	368,874
四半期純利益	734,874	810,029

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	11,156,972	107.6
情報システムサービス等	278,816	151.4
合計	11,435,789	108.4

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	11,245,504	106.5	2,238,682	111.9
情報システムサービス等	249,917	128.7	90,441	122.8
合計	11,495,422	106.9	2,329,123	112.3

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	11,098,565	107.3
情報システムサービス等	278,816	151.4
合計	11,377,382	108.1

(注) 当第3四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	2,863,072	27.2	2,740,343	24.1
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	963,705	9.2	1,167,920	10.3